



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	241,417	3.5	12,381	4.4	12,516	3.4	8,169	3.3
28年3月期	250,064	4.4	12,944	1.9	12,957	6.1	7,909	9.5

(注) 包括利益 29年3月期 9,464百万円 (28.5%) 28年3月期 7,363百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	296.66	295.38	7.7	7.1	5.1
28年3月期	285.09	283.37	7.7	7.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	179,401	110,238	61.2	3,986.72
28年3月期	175,118	103,878	59.1	3,757.92

(参考) 自己資本 29年3月期 109,774百万円 28年3月期 103,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,743	824	3,438	50,553
28年3月期	14,640	3,491	4,542	42,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		50.00		50.00	100.00	2,767	35.1	2.7
29年3月期		60.00		60.00	120.00	3,306	40.5	3.1
30年3月期(予想)		60.00		60.00	120.00		38.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	5.6	12,600	1.8	13,300	6.3	8,500	4.0	308.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	27,869,700 株	28年3月期	27,869,700 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	334,801 株	28年3月期	320,154 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	27,539,467 株	28年3月期	27,742,933 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。
 経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用情勢や昨年末からの企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や欧米の政治リスクなどにより不透明感が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、低金利や相続税対策により住宅投資が増加した一方、太陽光発電市場の冷え込みにより関連需要が低迷するなど、停滞感が漂いました。

また自社製品の係わる空調業界は、西日本における猛暑の影響により平成28年度のルームエアコンの国内出荷台数が852万台（前年同期比4.4%増）となり、堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って重点施策を推進してまいりましたが、銅価格下落の影響を受けたことなどから、連結売上高は2,414億17百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面では販管費の増加などにより、連結営業利益は123億81百万円（前年同期比4.4%減）、連結経常利益は125億16百万円（前年同期比3.4%減）となった一方、法人税率の引き下げなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は81億69百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

銅価格の下落に伴う販売単価の低下により電線ケーブル類の売上が減少したことに加え、発電機や太陽光発電関連の販売が減少した結果、連結売上高1,625億33百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

<産業機器事業>

太陽光発電関連の販売が減少したものの、半導体・電子部品関連の設備投資向けに制御機器の販売が増加したほか、システム提案によるアセンブリ商品の販売が堅調に推移した結果、連結売上高277億68百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

<自社製品事業>

空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が伸長したものの、銅価格の下落に伴う販売単価の低下により被覆銅管の売上が低調であったほか、連結子会社(株)パトライトが減収となった結果、連結売上高511億15百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加し、1,794億1百万円となりました。これは主に商品及び製品は減少しましたが、現金及び預金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、691億62百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ63億60百万円増加し、1,102億38百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81億39百万円増加し、505億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は107億43百万円（前年同期は146億40百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少（31億36百万円）、法人税等の支払（48億66百万円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上（127億46百万円）、たな卸資産の減少（25億92百万円）、減価償却費（15億45百万円）等があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は8億24百万円（前年同期は34億91百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出（12億37百万円）等がありましたが、定期預金の払戻による収入（23億円）等があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は34億38百万円（前年同期は45億42百万円）となりました。これは主に配当金の支払（30億30百万円）、自己株式の取得による支出（5億79百万円）等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復基調が続くなか、企業における堅調な設備投資計画や昨年末からの銅価格の持ち直しなどを背景に当社グループを取り巻く事業環境は底堅く推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高2,550億円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益126億円（前年同期比1.8%増）、連結経常利益133億円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益85億円（前年同期比4.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,214	51,553
受取手形及び売掛金	66,470	63,204
電子記録債権	7,199	9,855
商品及び製品	10,493	7,964
仕掛品	297	304
原材料及び貯蔵品	1,124	1,044
繰延税金資産	1,431	1,360
その他	807	970
貸倒引当金	△50	△34
流動資産合計	130,988	136,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,762	16,745
減価償却累計額	△9,683	△10,006
建物及び構築物（純額）	7,078	6,739
機械装置及び運搬具	3,135	3,206
減価償却累計額	△2,485	△2,586
機械装置及び運搬具（純額）	650	620
工具、器具及び備品	6,423	6,412
減価償却累計額	△5,640	△5,704
工具、器具及び備品（純額）	782	708
土地	12,300	12,249
建設仮勘定	24	41
その他	9	1
有形固定資産合計	20,846	20,360
無形固定資産		
のれん	3,449	2,388
その他	1,640	1,411
無形固定資産合計	5,090	3,800
投資その他の資産		
投資有価証券	12,356	15,323
繰延税金資産	670	529
その他	5,190	3,196
貸倒引当金	△24	△31
投資その他の資産合計	18,192	19,017
固定資産合計	44,129	43,178
資産合計	175,118	179,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,121	53,030
短期借入金	670	487
未払法人税等	2,701	2,308
賞与引当金	2,696	2,659
役員賞与引当金	170	154
製品保証引当金	54	22
その他	2,252	3,223
流動負債合計	64,666	61,885
固定負債		
繰延税金負債	937	1,571
退職給付に係る負債	12	13
その他	5,624	5,692
固定負債合計	6,574	7,277
負債合計	71,240	69,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,352	13,352
資本剰余金	13,560	13,560
利益剰余金	74,386	79,429
自己株式	△1,169	△1,259
株主資本合計	100,130	105,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,293	4,597
為替換算調整勘定	104	93
その他の包括利益累計額合計	3,398	4,690
新株予約権	268	381
非支配株主持分	80	82
純資産合計	103,878	110,238
負債純資産合計	175,118	179,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	250,064	241,417
売上原価	211,714	203,040
売上総利益	38,349	38,377
販売費及び一般管理費	25,404	25,996
営業利益	12,944	12,381
営業外収益		
受取利息	67	59
受取配当金	325	248
仕入割引	974	941
その他	190	239
営業外収益合計	1,557	1,489
営業外費用		
支払利息	56	55
売上割引	1,296	1,223
その他	190	75
営業外費用合計	1,544	1,353
経常利益	12,957	12,516
特別利益		
固定資産売却益	24	358
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	24	360
特別損失		
投資有価証券売却損	—	61
関係会社株式評価損	36	52
固定資産除却損	16	10
固定資産売却損	2	7
特別損失合計	55	130
税金等調整前当期純利益	12,927	12,746
法人税、住民税及び事業税	4,722	4,303
法人税等調整額	287	271
法人税等合計	5,009	4,574
当期純利益	7,917	8,171
非支配株主に帰属する当期純利益	8	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,909	8,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,917	8,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	1,304
為替換算調整勘定	△37	△11
その他の包括利益合計	△553	1,292
包括利益	7,363	9,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,355	9,462
非支配株主に係る包括利益	8	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,247	13,455	70,060	△52	96,711
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	105	105			210
剰余金の配当			△3,583		△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益			7,909		7,909
自己株式の取得				△1,116	△1,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	105	105	4,325	△1,116	3,419
当期末残高	13,352	13,560	74,386	△1,169	100,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,809	142	3,952	160	72	100,896
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						210
剰余金の配当						△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益						7,909
自己株式の取得						△1,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△516	△37	△553	107	8	△438
当期変動額合計	△516	△37	△553	107	8	2,981
当期末残高	3,293	104	3,398	268	80	103,878

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,352	13,560	74,386	△1,169	100,130
当期変動額					
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益			8,169		8,169
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分			△95	488	393
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,042	△90	4,952
当期末残高	13,352	13,560	79,429	△1,259	105,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,293	104	3,398	268	80	103,878
当期変動額						
剰余金の配当						△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益						8,169
自己株式の取得						△579
自己株式の処分						393
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,304	△11	1,292	113	1	1,407
当期変動額合計	1,304	△11	1,292	113	1	6,360
当期末残高	4,597	93	4,690	381	82	110,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,927	12,746
減価償却費	1,846	1,545
のれん償却額	1,061	1,061
関係会社株式評価損	36	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△16
受取利息及び受取配当金	△393	△308
支払利息	56	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,069	567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△740	2,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,207	△3,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△461	222
預り保証金の増減額 (△は減少)	502	65
その他の資産・負債の増減額	502	121
その他	166	△174
小計	18,514	15,358
利息及び配当金の受取額	392	311
利息の支払額	△53	△59
法人税等の支払額	△4,211	△4,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,640	10,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△500
定期預金の払戻による収入	—	2,300
有価証券の取得による支出	△995	—
有価証券の償還による収入	996	—
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△630
有形固定資産の売却による収入	39	430
無形固定資産の取得による支出	△234	△266
投資有価証券の取得による支出	△506	△1,237
投資有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の売却による収入	—	814
関係会社株式の取得による支出	—	△106
関係会社の清算による収入	—	56
その他	△77	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△162
自己株式の取得による支出	△1,116	△579
ストックオプションの行使による収入	182	345
配当金の支払額	△3,589	△3,030
その他	△18	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,576	8,139
現金及び現金同等物の期首残高	35,838	42,414
現金及び現金同等物の期末残高	42,414	50,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示しておりました73,669百万円は、「電子記録債権」7,199百万円、「受取手形及び売掛金」66,470百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式145,400株の取得を行いました。この取得により、自己株式が578百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年12月22日をもって終了しております。

上記の影響により、当連結会計年度末において自己株式が1,259百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電設備等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、表示灯・回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	170,791	27,370	51,903	250,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,252	773	2,499	5,525
計	173,043	28,143	54,403	255,590
セグメント利益	6,228	1,250	8,277	15,756
セグメント資産	83,576	13,440	54,431	151,449
セグメント負債	52,764	7,158	15,792	75,715
その他の項目				
減価償却費 (注)	141	20	883	1,045
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	32	9	40	82
支払利息	18	0	95	113
特別利益	0	—	24	24
特別損失	0	36	16	53
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40	7	754	802

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	162,533	27,768	51,115	241,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	815	2,747	6,116
計	165,085	28,584	53,863	247,534
セグメント利益	5,598	1,327	8,441	15,366
セグメント資産	79,852	13,550	55,825	149,228
セグメント負債	49,674	7,134	15,924	72,734
その他の項目				
減価償却費 (注)	147	18	716	882
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	34	7	8	50
支払利息	14	—	89	104
特別利益	0	0	1	2
特別損失	0	0	6	7
(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	12	490	602

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,756	15,366
セグメント間取引消去	205	195
全社費用 (注)	△2,983	△2,622
その他の調整額	△51	△193
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	12,927	12,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	151,449	149,228
全社資産(注)	32,049	37,937
その他の調整額	△8,379	△7,765
連結財務諸表の資産合計	175,118	179,401

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないのれん、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,715	72,734
全社負債(注)	3,896	4,188
その他の調整額	△8,371	△7,760
連結財務諸表の負債合計	71,240	69,162

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	1,045	882	801	663	1,846	1,545
のれん償却額(注) 2	—	—	1,061	1,061	1,061	1,061
受取利息	82	50	△14	9	67	59
支払利息	113	104	△56	△49	56	55
特別利益(注) 3	24	2	—	357	24	360
特別損失(注) 4	53	7	2	123	55	130
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	802	602	593	381	1,396	983

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

2. のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 特別利益の調整額は、主に土地の売却益であります。

4. 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては報告セグメントに帰属しない工具等の除却に係る損失であり、当連結会計年度においては、主に投資有価証券の売却損であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	3,449	3,449

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	2,388	2,388

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,757.92円	1株当たり純資産額	3,986.72円
1株当たり当期純利益金額	285.09円	1株当たり当期純利益金額	296.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	283.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	295.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,909	8,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,909	8,169
期中平均株式数 (株)	27,742,933	27,539,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	168,103	119,558
(うち新株予約権 (株))	(168,103)	(119,558)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。